



証券のための金融、証券による金融

平成17年3月期 第91期)

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

大証金

会社のプロフィール

〔役割〕 証券取引法の免許会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

資本金35億円、株主資本245億円で、自己資本比率は高水準

役員職員全体で90名強の少数精鋭

〔実績〕 経常利益は、創立以来55年黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

格付けは上位
発行体格付けは A^{-} [R&I (格付投資情報センター)]
短期格付けも $a-1$ [R&I]
 $J-1$ [JCR (日本格付研究所)]

(平成17年3月現在、単体ベース)

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期は株式市況が回復傾向を見せる中、当社グループでは総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、営業収益は若干の減収となりましたものの、利益は大幅な増益を達成することができました。

内外の環境変化は引き続き大きい中、今後とも当社を中核とするグループ各社は収益力向上と一層の連携強化を図りながら、証券・金融市場を中心とするさまざまなニーズに積極的に対応してまいります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
大津隆文

連結決算報告

営業収益は若干の減収
経常利益、純利益はいずれも大幅増益を達成

【営業収益】66億円（前期 70億円）

当社は増収の一方、子会社（大阪電子計算）が減収

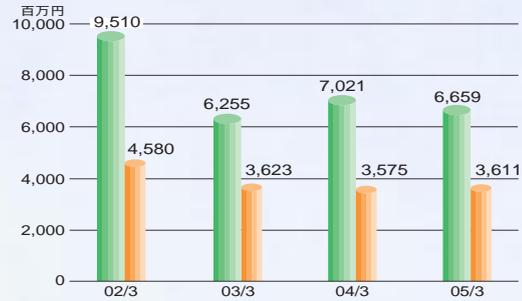
【経常利益】1,317百万円（前期 967百万円）

大阪電子計算および関連会社（だいこう証券ビジネス）の増益が寄与

【純利益】973百万円（前期 586百万円）

大阪電子計算の黒字転換、だいこう証券ビジネスの増益

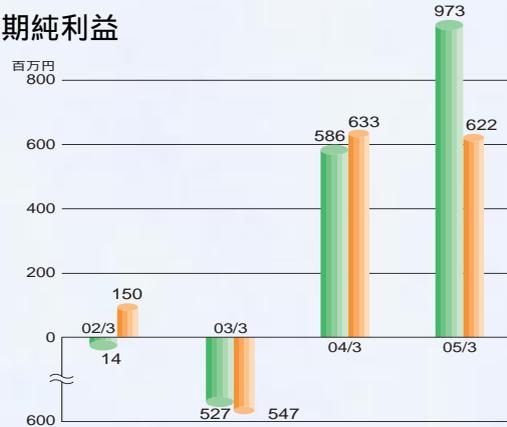
営業収益



経常利益



当期純利益



株主資本利益率(ROE)

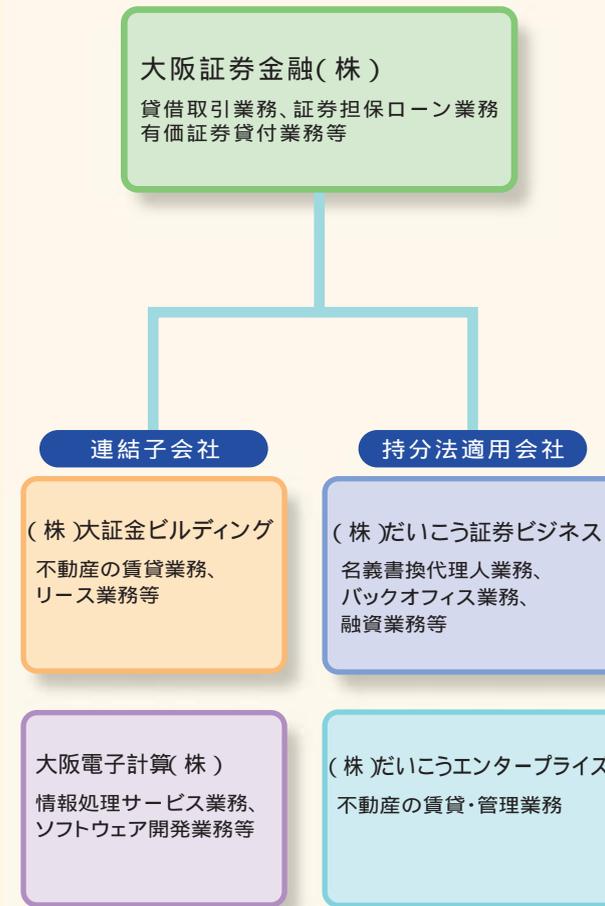


株価純資産倍率(PBR)



企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



連結損益計算書

科目	損益計算書	
	当期	前期
経常損益		
営業収益	6,659	7,021
貸付金利息	2,850	2,689
有価証券貸付料	593	740
業務受託収入	2,535	2,699
その他の営業収益	679	892
営業費用	3,185	3,768
支払利息	214	216
有価証券借入料	442	583
支払手数料	637	992
その他の営業費用	1,891	1,976
販売費および一般管理費	2,360	2,208
営業利益	1,113	1,044
営業外収益	222	64
受取利息および配当金	49	20
持分法による投資利益	141	
その他の営業外収益	31	43
営業外費用	18	140
持分法による投資損失		133
その他の営業外費用	18	7
経常利益	1,317	967
特別損益		
特別利益	141	71
投資有価証券売却益	128	37
固定資産売却益	12	
貸倒引当金戻入		34
特別損失	73	239
投資有価証券売却損	67	88
投資有価証券評価損	1	6
貸倒引当金繰入	5	
関連会社支援損失		110
固定資産除却損		33
税金等調整前当期純利益	1,385	800
法人税、住民税および事業税	58	191
法人税等調整額	26	77
少数株主損失又は少数株主利益()	380	54
当期純利益	973	586

個別決算報告

連結貸借対照表

資産の部		当期末	前期末
科目		百万円	
流動資産		496,094	622,935
現金・預金		9,229	27,991
売掛金		373	755
有価証券		19,030	28,033
貸付金		235,730	122,089
借入有価証券代り金		231,167	443,355
その他の流動資産		598	784
貸倒引当金		35	74
固定資産		37,361	30,887
有形固定資産		1,073	1,189
無形固定資産		1,262	1,483
投資その他の資産		35,024	28,213
投資有価証券		34,339	27,777
その他の投資		936	634
貸倒引当金		251	198
資産合計		533,455	653,822

負債の部		当期末	前期末
科目		百万円	
流動負債		497,760	619,168
コールマネー		141,000	240,000
売渡手形		88,500	61,300
短期借入金		89,878	96,915
コマーシャル・ペーパー		25,000	52,000
貸付有価証券代り金		138,797	163,076
その他の流動負債		14,584	5,876
固定負債		2,225	2,129
長期借入金		500	500
退職給付引当金		1,088	1,117
役員退職慰労引当金		462	412
その他の固定負債		173	98
負債合計		499,985	621,297
少数株主持分			
少数株主持分		379	
資本の部			
資本金		3,500	3,500
資本剰余金		1,730	1,729
利益剰余金		27,174	26,729
株式等評価差額金		865	770
自己株式		178	204
資本合計		33,090	32,525
負債・少数株主持分・資本合計		533,455	653,822

貸付金中心に資金運用残高は増加
営業収益は増収ながら、経常利益、純利益はほぼ前期並み

【営業収益】36億円(前期 35億円)

貸付金利息の増収が寄与

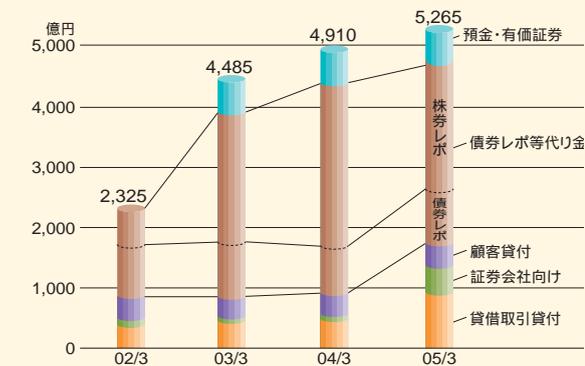
【経常利益】633百万円(前期 649百万円)

貸付金の増加により利鞘収入は増収

一般管理費が償却勘定中心に増加

【純利益】622百万円(前期 633百万円)

資金運用の内訳(平均残高)



2002年9月より、「預金・有価証券」を営業に関する資金運用として計上いたしました。

自己資本比率

(1) 銀行ベース BIS基準



(2) 証券会社ベース 証券取引法基準



期中トピックス

『信用サポートローン』の提携先拡大

このところ注目を集めている一般信用取引を資金面から全面的にバックアップするため、3,600を越える全国上場銘柄を対象とする『信用サポートローン』を昨年4月からイー・トレード証券との提携によりスタート、その後リテラ・クリア証券、岩井証券、楽天証券とも相次いで提携を開始。

株主アンケートの実施

昨年11月、すべての株主の皆様にご送付申し上げましたアンケートに対して、別添のとおり多数のご回答をいただき、誠にありがとうございました。皆様から寄せられました貴重なご意見、ご要望につきましまして、今後の企業経営に活かしてまいりたいと考えております。

自己株式の取得

前年度に引続き、資本効率の向上を通じて株主利益の増進に寄与するため、当期も64万3千株の自己株式の市場買付を実施。

組織の見直し

本年4月には、本店と営業エリアが重複する京都支店を廃止し、業務を本店に引き継ぐとともに、同時に首都圏での営業力と情報収集機能のさらなる向上を図るため、東京支店を東京支社に昇格。

今後の取組み

環境変化への対応

証券・金融市場における当社を取り巻く環境は引続き大きいものがあります。こうした中、役員職員の行動指針であります「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を実践すべく、業界初のインターネットによる『コムストックローン』の拡充や、大口貸付であります『ビジネスローン』を首都圏中心に強力に推進、さらに『信用サポートローン』の提携先証券会社の拡大など、市場のさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応し、企業収益の基盤強化に努めてまいります。

企業統治の確保

企業経営の透明性向上の観点から、企業情報のタイムリーディスクロージャーを積極的に推進。また本年4月より全面施行されました「個人情報保護法」を踏まえ、今後は「プライバシーマーク」の早期取得をめざして、より厳正な情報管理体制の構築に引き続き努めてまいります。

個別損益計算書

損益計算書		当期	前期末
科目		百万円	
経常損益			
営業収益		3,611	3,575
貸付金利息		2,849	2,677
有価証券貸付料		593	740
その他の営業収益		168	156
営業費用		868	934
支払利息		214	216
有価証券借入料		442	583
その他の営業費用		211	134
一般管理費		2,250	2,145
営業利益		492	496
営業外収益		143	154
受取利息および配当金		104	78
その他の営業外収益		38	76
営業外費用		2	1
経常利益		633	649
特別損益			
特別利益		194	211
投資有価証券売却益		128	37
貸倒引当金戻入		53	174
固定資産処分益		12	
特別損失		67	95
投資有価証券売却損		67	88
投資有価証券評価損			6
税引前当期純利益		760	766
法人税、住民税および事業税		9	11
法人税等調整額		128	121
当期純利益		622	633
前期繰越利益		409	55
自己株式消却額		246	
当期末処分利益		785	689

個別貸借対照表

資産の部		当期末	前期末
科目		百万円	
流動資産		494,837	621,632
現金・預金		8,499	27,558
有価証券		19,030	28,033
貸付金		235,725	122,050
借入有価証券代り金		231,167	443,355
その他の流動資産		447	704
貸倒引当金		33	70
固定資産		28,583	22,450
有形固定資産		310	316
建物		53	60
土地		159	162
その他の有形固定資産		98	93
無形固定資産		744	755
ソフトウェア		740	752
その他の無形固定資産		3	3
投資その他の資産		27,528	21,378
投資有価証券		26,502	20,087
その他の投資		1,285	1,557
貸倒引当金		259	266
資産合計		523,421	644,082

負債の部		当期末	前期末
科目		百万円	
流動負債		497,428	618,307
コールマネー		141,000	240,000
売渡手形		88,500	61,300
短期借入金		89,878	96,915
コマーシャル・ペーパー		25,000	52,000
貸付有価証券代り金		138,797	163,076
その他の流動負債		14,252	5,016
固定負債		1,420	1,373
長期借入金		500	500
退職給付引当金		482	457
役員退職慰労引当金		357	307
その他の固定負債		80	109
負債合計		498,848	619,681
資本の部			
資本金		3,500	3,500
資本剰余金		1,730	1,729
利益剰余金		18,783	18,687
株式等評価差額金		688	638
自己株式		130	155
資本合計		24,572	24,400
負債・資本合計		523,421	644,082

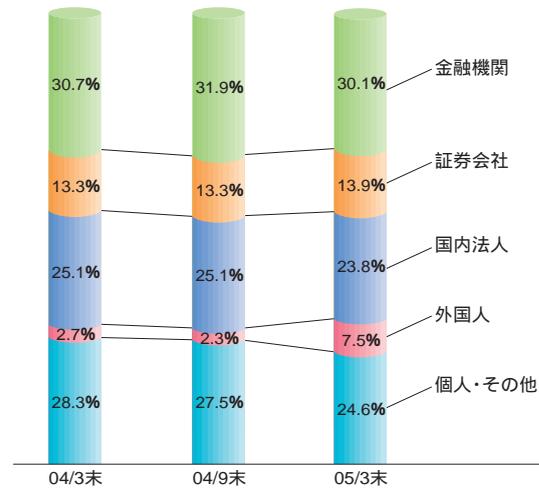
株式について

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 9,450万株
2. 発行済株式の総数 3,850万株
3. 株主数 3,169名
4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
野村土地建物株式会社	428.0万株	11.1%
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.9
野村ホールディングス株式会社	200.0	5.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	188.2	4.8
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.3
株式会社りそな銀行	166.6	4.3
株式会社三井住友銀行	166.5	4.3
ゴールドマンサックスインターナショナル	128.2	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	127.3	3.3
株式会社UFJ銀行	100.0	2.5

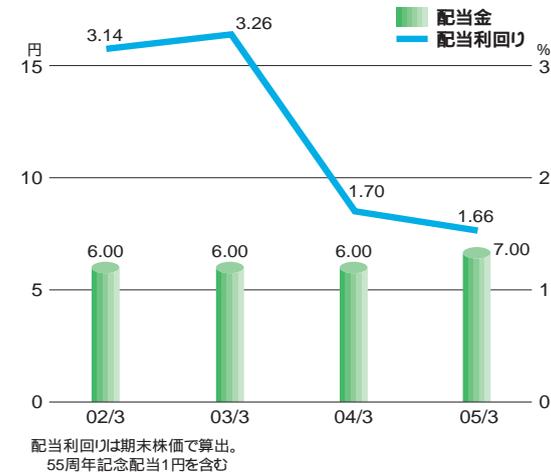
株式の所有者別分布



株価推移(2004年3月末 = 100、株価は終値ベース)



配当金及び配当利回り推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 81名(派遣社員を含む)
 株式上市 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

取締役および監査役 (平成17年3月31日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役 (株式会社大阪証券取引所取締役社長)	米田道生
取締役 (光証券株式会社取締役会長)	森中蕃
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役(常勤)	伊藤俊示
監査役	吉富啓祐
監査役	土田進

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支社 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基 準 日	定時株主総会において権利を行使できる株主 (実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日 の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載 または記録された株主とします。そのほか、必要 ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日 を定めることがあります。
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公 告 掲 載 新 聞	産業経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪
証 券 コ ー ド	8512

ニーズ!スピード!チャレンジ!



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

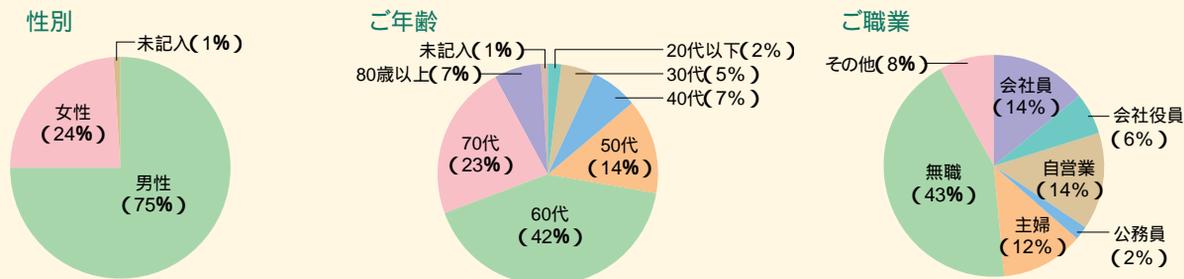
URL <http://www.osf.co.jp/>

株主宛アンケートの結果について

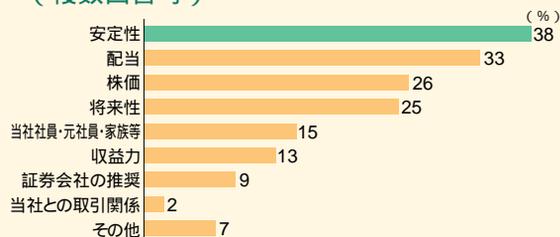
昨年11月株主の皆様にご送付申し上げましたアンケートに対して、730通（総送付数3,473通の21.0%）のご回答をいただき、誠にありがとうございました。

集計の結果は下記のとおりでございます。

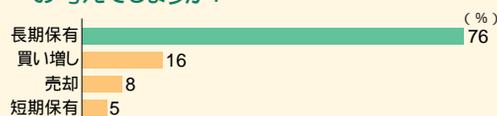
株主の皆様から寄せられました貴重なご意見、ご要望につきましては、今後の企業経営に活かしていきたいと考えております。



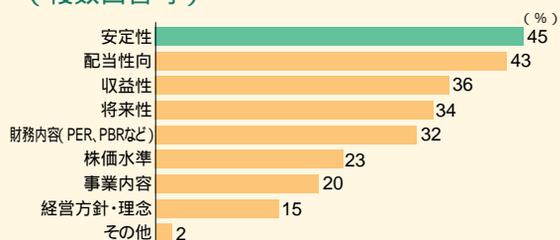
1. 当社株式を購入されたきっかけは何でしょうか？ （複数回答可）



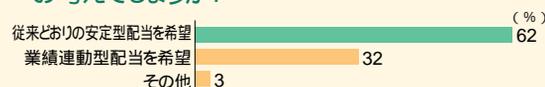
2. 当社株式について今後どのようにお考えでしょうか？



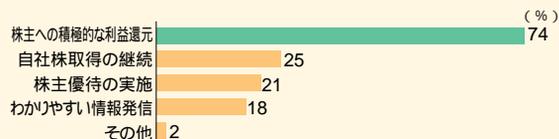
3. 株式投資にあたって重視されるポイントは？ （複数回答可）



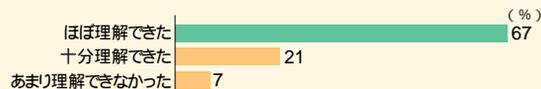
4. 当社の配当政策についてどのようにお考えでしょうか？



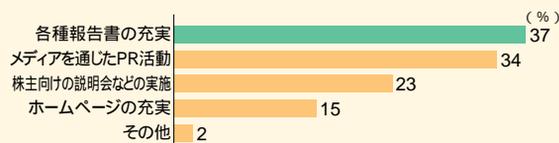
5. 今後、当社にはどのようなことを希望されますか？ (複数回答可)



6. 中間事業報告書の内容はいかがでしたか？



7. 当社からの情報提供方法としてどのようなことを希望されますか？(複数回答可)



8. その他のご意見など

147名の株主様から株価の上昇や配当の引上げ、さらには収益力向上に向けた努力を求めるといったご意見、ご希望等が寄せられておりますので、その一部をご紹介します。

安定した収益性が第一。株価も安定していることを望みます。

特に東証では出来高極端に薄い。より積極的なPRを必要とする。

個人株主を増やす努力が必要ではないか。PR活動を活発にして、魅力ある会社に。

今の時代ネット取引が主流、「信用サポートローン」の拡充に努めて下さい。

グループがバランスを強化し、グループ全体の収益体質を強化してほしい。

株主の希望や意見を聴こうとする今回のようなプランを実施する貴社のスタンスは大歓迎です。

他社にない特色性を出すこと、例えば貸株市場での中心的役割。

インターネット取引は対面営業証券会社から流れがネット取引へもっと加速して進むと思います。営業政策もネット証券への取組が必要ではないか。

株価が実体に比べ安すぎる。一株純資産まで上げてほしい。

近い将来に日証金の株価と肩を並べるよう、収益性、将来性につき一層の努力をされたい。

資本を有効利用してほしい。株価も低迷して、株式関連の会社なのに魅力の少ない会社です。

以上